

令和元年度「地域年金展開事業」取組結果

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

東北福島年金事務所
(福島県代表年金事務所)



目次

1	令和元年度の取組結果	2
	(1) 地域連携事業	
	(2) 年金セミナー事業	
	(3) 地域相談事業	
	(4) 年金委員活動支援事業	
2	「ねんきん月間」「年金の日」の取組	16
3	マスコミでの取り上げ状況	17
4	福島県内の各年金事務所における取組 (東北福島・郡山・平・会津若松・相馬・白河)	18
5	福島県地域年金事業運営調整会議	24
6	各事業における総括と課題	28

1 令和元年度の取組結果

(1) 地域連携事業

年金制度説明会の実施状況

年金制度の正しい知識や手続き、制度改正等の情報を地域において周知するため、各関係機関・団体と協力して下記のとおり年金制度説明会を行いました。企業・団体や自治会・公的機関等での実施回数が減少したことから、前年度を下回る実施となってしまいました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により2回の制度説明会が中止となりました。

事務所	企業・団体等		自治会・公的機関等		社労士会		社会保険協会・委員会等		受給者協会		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
東北福島	5回	705名	5回	186名	1回	35名	1回	70名	1回	28名	13回 17回	1,024名 1,555名
郡山	5回	729名	2回	26名	0	0	9回	192名	1回	73名	17回 18回	1,020名 1,356名
平	3回	406名	2回	60名	1回	30名	1回	50名	1回	48名	8回 13回	594名 938名
会津若松	2回	379名	7回	93名	0	0	2回	48名	2回	31名	13回 18回	551名 847名
相馬	3回	208名	1回	5名	0	0	1回	20名	1回	22名	6回 9回	255名 402名
白河	5回	287名	7回	93名	1回	7名	5回	68名	1回	12名	19回 18回	467名 416名
合計	23回 34回	2,714名 3,685名	24回 29回	463名 659名	3回 4回	72名 94名	19回 18回	448名 737名	7回 8回	214名 350名	76回 93回	3,911名 5,514名

(1) 青字は平成30年度実績。(2) 企業等には算定・社会保険事務説明会を含む。

(1) 地域連携事業

公的年金制度の周知・広報に基づく情報提供活動の取り組み

チラシ・ポスター等の配布

「年金予約相談」及び「ねんきんネット」の周知拡大に向けて、市町村、自治体、事業所、商業施設、銀行、病院などに配布・掲示等を依頼。

「年金生活者支援給付金」制度の周知のため、公的機関、病院、商工会議所、商工会などにリーフレットの設置、ポスター掲示を依頼。

「年金エッセイ」募集に関する協力とリーフレット、ポスターの配布・掲示等を教育関係機関、市町村、年金委員へ依頼。

「年金制度説明会」開催に向けたパンフレットの配布

申し込み用パンフレットを作成し、関係機関へアプローチ及び年金委員などへ配布。

(1) 地域連携事業

制度説明会の実施状況

事務所別	企業・団体等 / 社労士会 / 受給者協会	受講者数	自治体・公的機関等	受講者数	社会保険協会・委員会等	受講者数
東北 福島	<ul style="list-style-type: none"> 福島県社会保険労務士会 福島支部研修会 年金受給説明会(福島市) 管内事業所 	35 28 20	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護新任査察指導員及び新任担当職員研修会 管内市町村新任担当事務説明会 福島市生活福祉課 生活保護業務担当者研修会 退職準備セミナー(福島市) 福島市商工観光部 シニア向け講座 福島市障害福祉課 ひきこもり家族教室(中止) 	62 14 35 30 45	<ul style="list-style-type: none"> 福島社会保険委員会 総会・研修会 算定基礎届事務説明会(福島市)2回 社会保険事務講習会(福島市、二本松市) 福島社会保険委員会 研修会(中止) 	70 380 305
郡山	<ul style="list-style-type: none"> 大東銀行 制度説明会 年金受給説明会(郡山市) 	68 70	<ul style="list-style-type: none"> 管内市町村新任担当事務説明会 退職準備セミナー(郡山市) 	13 16	<ul style="list-style-type: none"> 郡山社会保険委員会 理事会・研修会 算定基礎届事務説明会(郡山市) 福島県社会保険協会郡山支部・郡山社会保険委員会・年金セミナー(郡山市、田村市、須賀川市、石川町) 社会保険事務講習会(郡山市、田村市、須賀川市) 年金委員研修会(郡山市、田村市、須賀川市、石川町) 	30 399 98 270 64
平	<ul style="list-style-type: none"> 福島県社会保険労務士会 平支部研修会 年金受給説明会(いわき市) 	30 48	<ul style="list-style-type: none"> 管内市町村新任担当事務説明会 退職準備セミナー(いわき市) 	20 43	<ul style="list-style-type: none"> 平社会保険委員会 総会 算定基礎届事務説明会(いわき市) 社会保険事務講習会(いわき市)2回 	50 207 199
会津 若松	<ul style="list-style-type: none"> 年金受給説明会(会津若松市) 会津若松年金受給者協会 講習会 	19 12	<ul style="list-style-type: none"> 管内市町村新任担当事務説明会 管内市町村担当事務説明会(4回) 退職準備セミナー(会津若松市) 市町村及び病院担当者障害年金事務研修会 	23 19 14 21	<ul style="list-style-type: none"> 算定基礎届事務説明会(会津若松市) 社会保険事務講習会(会津若松市) 会津若松社会保険委員会 研修会 	214 165 40
相馬	<ul style="list-style-type: none"> 年金受給説明会(南相馬市) 	22	<ul style="list-style-type: none"> 管内市町村新任担当事務説明会 	5	<ul style="list-style-type: none"> 相馬社会保険委員会 総会・研修会 算定基礎届事務説明会(南相馬市) 社会保険事務講習会(相馬市、南相馬市) 	20 114 94
白河	<ul style="list-style-type: none"> 管内事業所 福島県社会保険労務士会 白河支部研修会 一日会(官公庁、事業所代表者の定期会合) 年金受給説明会(白河市) 	34 7 50 12	<ul style="list-style-type: none"> 管内市町村新任担当事務説明会 管内市町村担当事務説明会 退職準備セミナー(白河市) 白河ハローワーク職員向け制度説明会(4回) 福島県社会福祉事業団スキルアップ研修会 管内市町村担当事務説明会 	9 3 20 35 16 10	<ul style="list-style-type: none"> 白河社会保険委員会 支部長・副支部長会議 福島県社会保険協会白河支部 研修会 白河社会保険委員会 理事会・総会 白河社会保険委員会 研修会 算定基礎届事務説明会(白河市) 社会保険事務講習会(白河市、棚倉町) 白河社会保険委員会 理事会・研修会 	8 10 25 19 108 95 31

(2) 年金セミナー事業

教育機関における年金セミナーの実施

各教育関係機関のご協力をいただき、県内の対象校431校()のうち、72校(104回)5,416名の学生・生徒に対して年金セミナーを実施しました。今年度は、3月に新型コロナウイルス感染症の影響により8校の年金セミナーが中止となりましたが、全体では実施校数で10校、実施回数で14回増加しました。

()内訳: 公立・私立中学校(229校)、公立・私立高等学校(108校)、支援学校(23校)、大学・専門学校(71校)

教育機関別の年金セミナー実施状況

事務所名	大学・専門学校		支援学校		高等学校		中学校		合計	
	実施校数	受講者数	実施校数	受講者数	実施校数	受講者数	実施校数	受講者数	実施校数	受講者数
東北福島	3校(7回) 3校(7回)	298名 285名	2校(2回) -	63名 -	11校(18回) 6校(8回)	1,339名 857名	3校(3回) 8校(16回)	190名 645名	19校(30回) 17校(31回)	1,890名 1,787名
郡山	7校(10回) 6校(8回)	310名 409名	1校(1回) 1校(1回)	10名 30名	3校(6回) 2校(2回)	276名 48名	6校(12回) 2校(4回)	427名 115名	17校(29回) 11校(15回)	1,023名 602名
平	1校(1回) 2校(2回)	100名 114名	- 2校(2回)	- 21名	6校(8回) -	562名 -	2校(2回) 1校(4回)	135名 117名	9校(11回) 5校(8回)	797名 252名
会津若松	1校(1回) 1校(1回)	32名 36名	1校(1回) 1校(2回)	17名 6名	8校(8回) 9校(9回)	628名 693名	4校(6回) 3校(5回)	197名 119名	14校(16回) 14校(17回)	874名 854名
相馬	1校(1回) 1校(1回)	36名 33名	- 1校(1回)	- 18名	5校(7回) 4校(4回)	499名 170名	- 1校(3回)	- 132名	6校(8回) 7校(9回)	535名 353名
白河	3校(3回) 4校(5回)	87名 126名	1校(1回) -	20名 -	1校(1回) 2校(2回)	51名 38名	2校(5回) 2校(3回)	139名 67名	7校(10回) 8校(10回)	297名 231名
合計	16校(23回) 17校(24回)	863名 1,003名	5校(5回) 5校(6回)	110名 75名	34校(48回) 23校(25回)	3,355名 1,806名	17校(28回) 17校(35回)	1,088名 1,195名	72校(104回) 62校(90回)	5,416名 4,079名

(1) 青字は平成30年度実績 (2) 元年度の東北福島の高等学校1校については、相馬と共同で実施。(実施校数のみ東北福島へ計上)

(3) 30年度の東北福島の中学校2校については、郡山、相馬と共同で実施。(実施校数のみ東北福島へ計上)

(2) 年金セミナー事業

年金セミナー実施に向けた具体的な取り組み

福島県教育庁(教育総務課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課)へ「年金セミナー」開催に向けた協力依頼
(福島県代表年金事務所) 平成31年4月24日～令和元年5月8日

福島県総務部 私学法人課へ「年金セミナー」開催に向けた協力依頼
(福島県代表年金事務所) 平成31年4月25日

福島県私立中学高等学校協会へ「年金セミナー」開催に向けた協力依頼
(福島県代表年金事務所) 令和元年5月8日

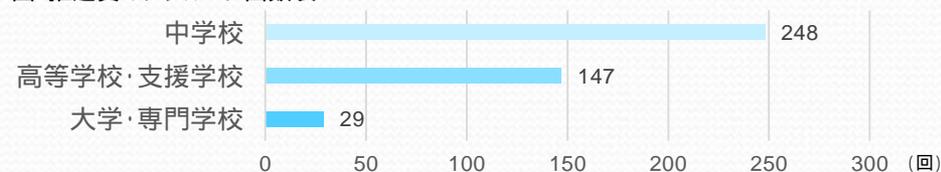
福島県校長会(中学校・高等学校・特別支援学校)での「年金セミナー」開催に向けた協力依頼
(福島県代表年金事務所) 令和元年5月8日～14日

「年金セミナー」開催に向けた地域年金推進員との打ち合わせ
(東北福島・郡山年金事務所) 令和元年5月28日

「年金セミナー」開催に向けた協力依頼【文書勸奨】
(会津若松・相馬・白河年金事務所) 令和元年5月、10月

「年金セミナー」開催に向けた地域年金推進員のアプローチ活動
(福島県内全域) 令和元年5月下旬～(通年)

図: 推進員のアプローチ回数表



福島県校長会(中学校の各支会・高等学校の各支部)での「年金セミナー」開催に向けた協力依頼
(福島県各年金事務所) 令和元年6月～

福島県校長会 理事会(中学校・特別支援学校)での「年金セミナー」開催に向けた協力依頼
(福島県代表年金事務所) 令和元年6月12日～14日



推進員による年金セミナーの様子

地域年金推進員のアプローチ活動において、各学校の状況に応じた年金セミナーの提案を繰り返し行っていた結果が、今年度の年金セミナー実施件数にも結びついております。

また、学校長経験者としての高いプレゼンテーションスキルにより、年金セミナーの講師や教員セミナーの講演、職員へのアドバイスなど、幅広くご活躍いただいております。

(2) 年金セミナー事業

学生納付特例事務法人制度の協力依頼

学生納付特例制度について、学生がより手続きしやすい環境の整備を図る取り組みとして、大学等の教育施設において学生納付特例申請の代行のご協力をお願いしています。福島県では対象校114校(休校を除く)のうち、6校についてご協力いただいています。指定校が少ないことから、今年度は福島大学、福島県立医科大学、会津大学の3校と郡山管内の専門学校3校へ出向して、学生課長等へ協力をお願いしました。

また、平年金事務所では、11月の「ねんきん月間」において学生納付特例申請窓口を開設した際に医療創生大学、東日本国際大学、いわき短期大学の3校へ協力依頼を行いました。

年金セミナー王 福島県予選の開催

日本年金機構本部において、各地域の年金セミナー担当者のプレゼンスキルの向上を図るため、全国規模による年金セミナー王決定戦(年金セミナー講師コンペティション)を開催しています。福島県予選会を8月に実施し、各年金事務所より若手職員を中心に発表のテーマや対象者を具体的に設定したうえで、10分間の年金セミナーを行いました。その結果、福島県の代表として白河年金事務所が選ばれ、9月の地域予選へ出場しました。

地域予選の様子や本選の結果に基づくフィードバックをテレビ会議システムを利用して視聴し、各年金事務所内の年金セミナーPTの中で新たな説明資料や説明手法を検討する良い機会となりました。

図：白河年金事務所で使用した「年金セミナー」スライドの一部抜粋



(2) 年金セミナー事業

年金セミナーの実施状況 (大学・専門学校)

実施月	大学	学年	受講者数	事務所名	専門学校	学年	受講者数	事務所名
5月	・福島学院大学	2	48	東北福島				
6月	・福島県農業総合センター農業短期大学校	1	52	白河	・福島県立総合衛生学院 ・太田看護専門学校 ・白河厚生総合病院附属高等看護学院	3 2 2	14 78 28	東北福島 郡山 白河
7月	・福島学院大学	2	25	東北福島	・郡山理容協会立 郡山理容学校	2	6	郡山
8月								
9月					・学校法人 こおりやま東都学園 郡山健康科学専門学校	2	12	郡山
10月	・福島学院大学	1	104	東北福島				
11月	・福島学院大学 ・東日本国際大学	2 2	49 100	東北福島 平	・郡山ヘアメイクカレッジ ・福島県立テクノアカデミー浜	1 2	49 36	郡山 相馬
12月	・福島学院大学	1	26	東北福島	・白河医師会白河准看護学院	2	7	白河
1月					・ケイセンビジネス公務員カレッジ ・今泉女子専門学校 ・仁愛看護専門学校 ・大原看護専門学校	1、2 2、3 2 1	120 10 32 32	郡山 郡山 会津若松 東北福島
2月	・郡山女子短期大学	2	35	郡山				
3月								

(2) 年金セミナー事業

年金セミナーの実施状況 (高等学校・支援学校・中学校)

実施月	高等学校・支援学校	学年	受講者数	事務所名	中学校	学年	受講者数	事務所名
6月					・郡山市立第七中学校	2	30	郡山
7月					・天栄村立湯本中学校 ・郡山市立第七中学校(2回) ・福島県立会津学鳳中学校(3回)	3 2 3	2 56 81	郡山 郡山 会津若松
8月					・須賀川市立岩瀬中学校	3	44	郡山
9月					・本宮市立本宮第一中学校 ・郡山市立第七中学校 ・いわき市立平第一中学校	3 2 3	127 30 120	東北福島 郡山 平
10月					・郡山市立第七中学校 ・いわき市立川部中学校	2 3	63 15	郡山 平
11月	・学校法人 松韻学園 福島高等学校(2回) ・福島県立田村高等学校(4回) ・福島県立四倉高等学校(2回) ・福島県立西会津高等学校 ・福島県立大笹生支援学校	3 3 3 3 —	190 219 60 18 61	東北福島 郡山 平 会津若松 東北福島	・郡山市立第七中学校 ・田村市立滝根中学校	2 2	33 45	郡山 郡山
12月	・福島県立福島商業高等学校(3回) ・福島県立福島工業高等学校 ・福島県立福島南高等学校 ・福島県立福島中央高等学校 定時制 ・学校法人 東稜学園 福島東稜高等学校 ・福島県立保原高等学校 ・福島県立郡山支援学校 ・福島県立好間高等学校 ・福島県立勿来高等学校 ・福島県立相馬農業高校飯館校 ・福島県立耶麻農業高等学校 ・福島県立会津工業高等学校 ・福島県立田島高等学校 ・福島県立南会津高校 ・福島県立会津農林高等学校	3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	237 79 78 15 36 197 10 63 15 7 39 240 59 50 89	東北福島 東北福島 東北福島 東北福島 東北福島 相馬 郡山 平 平 相馬 会津若松 会津若松 会津若松 会津若松 会津若松 会津若松	・川俣町立山木屋中学校 ・須賀川市立小塩江中学校 ・郡山市立緑ヶ丘中学校 ・湯川村立湯川中学校 ・会津若松市立河東学園中学校 ・ザベリオ学園中学校	3 3 3 3 3 3 3	3 9 115 35 25 56	東北福島 郡山 郡山 会津若松 会津若松 会津若松

(2) 年金セミナー事業

年金セミナーの実施状況 (高等学校・支援学校・中学校)

実施月	高等学校・支援学校	学年	受講者数	事務所名	中学校	学年	受講者数	事務所名
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県立福島工業高等学校 定時制 ・福島県立川俣高等学校(2回) ・福島県立明成高等学校 ・福島県立福島北高等学校 ・福島県立郡山北工業高等学校 ・福島県立福島学園(児童自立支援施設) ・福島県立ふたば未来学園高等学校 ・福島県立いわき光洋高等学校 ・福島県立塙工業高等学校 ・福島県立原町高校 ・福島県立相馬農業高校 ・福島県立大沼高等学校 ・福島県立只見高等学校 ・福島県立猪苗代支援学校 	<ul style="list-style-type: none"> 3、4 3 1～3 	<ul style="list-style-type: none"> 24 43 231 155 40 17 20 150 51 20 92 98 35 17 	<ul style="list-style-type: none"> 東北福島 東北福島 東北福島 東北福島 郡山 郡山 平 平 白河 相馬 相馬 会津若松 会津若松 会津若松 	<ul style="list-style-type: none"> ・伊達市立松陽中学校 ・棚倉町立棚倉中学校(4回) 	<ul style="list-style-type: none"> 3 3 	<ul style="list-style-type: none"> 60 135 	<ul style="list-style-type: none"> 東北福島 白河
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県立視覚支援学校 ・学校法人 東稜学園 福島東稜高等学校 ・福島県立安達高等学校 ・学校法人 東稜学園 福島東稜高等学校(2回) ・福島県立福島西高等学校 ・福島県立平工業高等学校 ・福島県立西郷支援学校 	<ul style="list-style-type: none"> 3 1 1 1 1 3 3 	<ul style="list-style-type: none"> 2 41 210 144 39 254 20 	<ul style="list-style-type: none"> 東北福島 東北福島 東北福島 相馬 相馬 平 白河 	<ul style="list-style-type: none"> ・西郷村立川谷中学校 	<ul style="list-style-type: none"> 2 	<ul style="list-style-type: none"> 4 	<ul style="list-style-type: none"> 白河
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県立福島西高等学校(2回)中止 	<ul style="list-style-type: none"> 1 	<ul style="list-style-type: none"> 120 	<ul style="list-style-type: none"> 東北福島 	<ul style="list-style-type: none"> ・福島市立岳陽中学校(中止) ・伊達市立桃陵中学校(中止) ・伊達市立梁川中学校(中止) ・伊達市立伊達中学校(中止) ・柳津町立会津柳津学園中学校(中止) ・中島村立中島中学校(中止) ・いわき市立好間中学校(中止) 	<ul style="list-style-type: none"> 3 3 3 3 1、2 3 3 	<ul style="list-style-type: none"> 120 168 122 106 51 44 94 	<ul style="list-style-type: none"> 東北福島 東北福島 東北福島 東北福島 会津若松 白河 平

()青字は支援学校

(3) 地域相談事業

遠隔地における出張年金相談の開催

今年度は平年金事務所管内の1か所が減り、会津若松事務所管内及び相馬年金事務所管内において、出張年金相談を開催しました。

事務所	開催市町	実施場所	相談日	実施回数	相談者数
会津若松	喜多方市	喜多方市役所	毎月/第2木曜日	12回 12回	73名 77名
	南会津町	南会津町役場	毎月/第4木曜日	12回 12回	50名 43名
相馬	南相馬市	南相馬市役所	毎月/第2、4水曜日	22回 24回	88名 94名

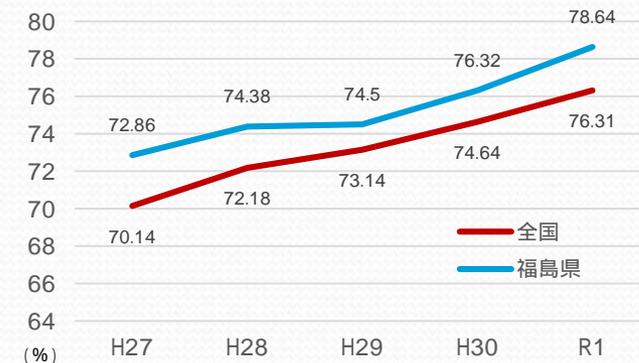
() 青字は平成30年度実績

ハローワークでの年金制度説明会の実施

ハローワークの雇用保険受給者説明会において、国民年金の加入や保険料の納付・免除の手続きについてのご案内を行っています。

事務所	開催場所	実施回数	受講者数
郡山	ハローワーク郡山	36回	3,113名
	ハローワーク須賀川	22回	881名
平	ハローワーク平	41回	1,976名
白河	ハローワーク白河	47回	1,230名

図：福島県内の納付率推移(最終納付率)



(3) 地域相談事業

国民年金保険料の納付相談会の実施

今年度より、東北福島管内のハローワーク1か所で納付相談会を実施しています。また、平年金事務所管内の大学・短期大学3校で11月の「ねんきん月間」に合わせて納付相談会を実施しました。

事務所	実施場所	実施日	相談者数
東北福島	ハローワーク二本松	毎月/随時(1)	10名
平	医療創生大学	令和元年11月19日	10名
	東日本国際大学	令和元年11月20日(2)	10名
	いわき短期大学		

(1)10月より実施 (2)11月20日については、同じキャンパス内の両大学で実施



大学での納付相談の様子

(4) 年金委員活動支援事業

年金委員委嘱者数

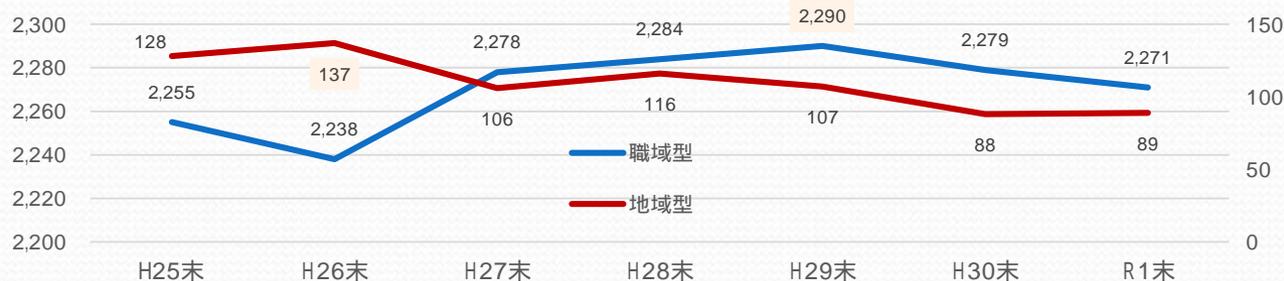
事務所名	平成30年度末 (A)			令和元年度末 (B)			増減 (B) - (A)		
	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計
東北福島	560	20	580	559	20	579	1	-	1
郡山	523	13	536	516	12	528	7	1	8
平	415	19	434	415	17	432	-	2	2
会津若松	376	17	393	373	10	383	3	7	10
相馬	171	3	174	172	3	175	1	-	1
白河	234	16	250	236	27	263	2	11	13
県内計	2,279	88	2,367	2,271	89	2,360	8	1	7

年金委員の委嘱数の推移

地域型・職域型ともにピーク時より減少傾向にあります。職域型年金委員については、平成27年から福島県社会保険協会より情報提供をいただき、算定基礎届事務説明会に参加した事業所を対象に勧奨したことで、委嘱数が増加しています。しかしながら、平成29年度以降は年々減少しており、異動や退職にともない後任者の推薦がないことや、新規で年金委員を推薦していただける事業所が少ないことが減少の要因となっています。

地域型年金委員については、福島県年金受給者協会を始め、関係団体からの推薦もいただきながら、委嘱拡大を進めておりますが、委嘱日より3年ごとに任期更新があることが契機となり、ご自身の年齢など委員活動の難しさから辞退するなど、様々なことが要因となり減少しています。

図：福島県の年金委員委嘱数の推移



(4) 年金委員活動支援事業

年金委員活動にかかる具体的な取り組み

地域型年金委員会との打ち合わせ
(福島県代表年金事務所) 令和元年5月20日

地域型・職域型年金委員へ令和元年度の重点活動内容についてのお祝い
(福島県代表年金事務所・各年金事務所) 令和元年5月～6月

地域型年金委員連絡会の実施
(福島県各年金事務所) 令和元年5月～(通年)

福島県地域型年金委員会総会・研修会の実施
(福島県代表年金事務所主体) 令和元年6月19日

地域型年金委員向け広報紙「支えあい」の送付
(福島県各年金事務所) 令和元年6月・10月・2月発行

地域型年金委員会との打ち合わせ
(福島県代表年金事務所) 令和元年9月13日

「年金生活者支援給付金制度」に係るポスター・リーフレットの送付
(福島県各年金事務所) 令和元年9月24日～

「ねんきん月間」に係るポスター・リーフレットの送付
(福島県各年金事務所) 令和元年10月～11月

令和元年度委員研修会並びに年金委員、健康保険委員、事業主表彰伝達式の実施
(福島県代表年金事務所主体) 令和元年11月15日

福島県地域型年金委員会研修会の実施
(福島県代表年金事務所主体) 令和元年11月26日

「アニュアルレポート2018」の送付
(福島県代表年金事務所・各年金事務所) 令和元年12月



11月の「ねんきん月間」にあわせて、公的年金事業や健康保険事業の推進に顕著な功績のあった年金委員、健康保険委員及び事業主の方々へ表彰・伝達を行いました。

- 厚生労働大臣表彰() 2名 (共催団体の表彰者を含む)
- 日本年金機構 理事長表彰 5名
- 日本年金機構 理事表彰 13名
- 日本年金機構 年金事務所長感謝状 21名

(4) 年金委員活動支援事業

地域型年金委員連絡会の開催

各年金事務所において、「地域型年金委員連絡会」を定期的に開催しています。年金委員相互間の情報共有を図るとともに、今年度は「年金生活者支援給付金制度」の周知にかかる研修や協力依頼を行いました。

事務所	東北福島	郡山	平	会津若松	相馬	白河
実施回数	1回()	1回	1回	4回	1回	4回

()は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

年金委員活動事例

町内会(3か所)88世帯へチラシ等の回覧

地区の高齢者を慰労する集会の場において、年金生活者支援給付金制度などの概要を説明

組合組織の総会にて、チラシ等を活用しての公的年金制度の説明

町会の機関紙へ年金関係の記事を掲載

年金委員委嘱拡大の取り組み

年金委員の委嘱拡大を目的として、年金事務所、全国健康保険協会福島支部、福島県社会保険協会、福島県社会保険委員会連合会の四者で協力連携を図るため、定期的に四者協議を開催しています。そのなかで、健康保険委員の情報提供を受けて、3事務所で151事業所へ勧奨文書を送付しました。その結果、26名が職域型年金委員として委嘱されました。そのほか、事業所や社労士会へ推薦依頼を行うなど、積極的に委嘱拡大の取り組みを行っています。

また、地域型年金委員の委嘱拡大においては、市町村や福島県年金受給者協会連合会へ協力依頼を行いました。機会を捉えてOBへの勧奨も行うことで委嘱拡大に繋がっています。

2 「ねんきん月間」「年金の日」の取組

日本年金機構では、11月を「ねんきん月間」として、また11月30日(いいみらい)を「年金の日」として積極的に公的年金制度の周知・啓発活動を行っております。

事務所名	取組内容
福島県内	令和元年度 委員研修会並びに年金委員・健康保険委員・事業主表彰伝達式の実施
福島県内	令和元年度 福島県地域型年金委員研修会の実施
各年金事務所	令和元年度「社会保険事務講習会」の実施
会津若松・相馬	出張年金相談の実施
各年金事務所	年金受給説明会の実施
各年金事務所	退職準備セミナーの実施
各年金事務所	管内の大学等で年金セミナーを実施
郡山	大東銀行で年金制度説明会の実施
白河	県南地域相談支援専門員スキルアップ研修会の実施
東北福島	管内の支援学校で制度説明会の実施
郡山・平・白河	ハローワークにおける離職者対象の説明会の実施
白河	ハローワーク職員向け制度説明会の実施
東北福島・会津若松	年金事務所内での納付相談会の実施
白河	年金事務所内でこども絵画展を開催
平	管内の商業施設において「年金相談予約」にかかる店内放送を実施
平	管内の大学で学特申請窓口を開設

3 マスコミでの取り上げ状況 (一部掲載)

年金セミナーの開催及び「わたしと年金」エッセイ募集等について、県政記者クラブへプレスリリースを行った結果、各紙面へ掲載をいただきました。

掲載年月日	メディア名	事業内容
令和元年7月7日(日)	福島民報新聞	「わたしと年金」エッセイ募集
令和元年7月14日(日)	福島民友新聞	「わたしと年金」エッセイ募集
令和元年7月27日(土)	福島民報新聞	第14回 福島県地域年金事業運営調整会議
令和元年8月1日(木)	福島民友新聞	第14回 福島県地域年金事業運営調整会議
令和元年11月13日(水)	福島民報新聞	令和元年度 年金委員・健康保険委員・事業主表彰伝達式(受賞者発表)
令和元年11月28日(木)	福島民友新聞	
令和2年1月31日(金)	福島民報新聞	第15回 福島県地域年金事業運営調整会議

掲載いただいた一部の内容について紹介しております。

4 福島県内の各年金事務所における取組

東北福島年金事務所

年金セミナー事業

● 年金セミナー・年金エッセイ募集の取組み

年金セミナーについて、教育関係機関への協力要請や地域年金推進員による各学校へのアプローチを1～3学期ごとに集中的に行った結果、令和元年度は大学1校(5回)、専門学校2校(2回)、支援学校2校(2回)、高等学校11校(18回)、中学校3校(3回)の計19校(30回)実施し、前年度より2校増加しました。

今年度は中学校で2校、公立高校で3校、私立高校2校から初めて年金セミナーの申込みをいただきました。受講後のアンケートでは「年金について何も知らなかったが、セミナーを受ける前よりも年金のことについての知識を増やすことができました。」などの感想をいただき、公的年金制度の重要性について、今後も広く周知していけるようさらに取り組んでまいります。

年金エッセイ募集については、今年度は管内の学校から30件の応募をいただきました。学校では、夏休みの課題の一つとして毎年取り入れていただいております。2月には直接、学校へ伺い感謝状を授与させていただきました。

また、管内で1名が日本年金機構理事長賞に選ばれました。こうした実績をアピールすることで、応募数を増やす取り組みを進めてまいります。

年金委員活動支援

● 委嘱拡大について

職域型年金委員数については、平成30年度末で560名、事業所数における年金委員の委嘱率は27.4%となっております。このたび全国健康保険協会福島支部より健康保険委員の情報提供を受けて、61事業所に対して文書での委嘱勧奨を実施しました。その結果、新たに12名が年金委員として委嘱されました。

また、地域型年金委員については、委員数を増やす取り組みとして、関係団体への協力依頼や日本年金機構OBへの積極的な声掛けを行っております。

度重なる災害等における保険料の免除・猶予制度の周知など、対象者へいち早く情報を届ける役割として、年金委員の協力は必要不可欠であり、今後とも年金委員活動へのご理解とご協力を得ながら委嘱拡大に努めてまいります。

郡山年金事務所

年金セミナー事業

● 年金セミナーの実施結果

地域年金推進員と連携し年度当初から多くの学校へのアプローチを実施し、29回(中学校12・高等学校6・支援学校1・専門学校9・大学1)と、前年度を大きく上回る実施結果となりました。(平成30年度:15回)

受講された学生・生徒からは、「年金の役割や重要性を理解することができた」などご意見をいただき、年金セミナー事業の大切さをあらためて共有できました。

引き続き、地域年金推進員と連携を強化し、さらに年金制度への理解が深まるよう、分かりやすい説明に努めてまいります。



地域推進員の年金セミナー講話に熱心に耳を傾ける学生のみなさま

地域連携事業

● 地域連携事業の取組結果

令和元年6月よりハローワークと連携し、離職された方が参加する「雇用保険受給説明会」において、国民年金加入の案内及び特例免除制度についての説明会を58回(6月3・7月7・8月6・9月7・10月6・11月9・12月6・1月7・2月7・3月0、計3,994名)実施しました。「失業して困っていたときに制度を知ることができて良かった」などのご意見もいただき、多くの方に免除制度の手続きしていただきました。引き続き、ハローワークと連携し、分かりやすい説明を実施していくとともに、年金制度の周知に努めてまいります。

平年金事務所

地域連携事業

- 「ねんきん月間」を利用した取り組み
医療創生大学・東日本国際大学・いわき短期大学キャンパスにおいて、学生納付特例を中心とした年金制度説明会を開催し、100人以上の生徒へチラシ配布及び個別相談を実施しました。
今後も、大学校と連携を取りながら年金制度の制度周知を図っていきます。



年金セミナー事業

- 年金セミナーの実施
令和元年度は、管内で11回(1回は新型コロナの影響により中止)の年金セミナーを実施しました。
年金セミナー受講後、生徒たちより「年金の仕組みをわかりやすく学べた。年金の大切さがわかった。」等の多くの感想を頂いております。
令和2年度についても、地域年金推進員との連携を図りながら、学校へのアプローチを積極的に実施し、また、講師のレベルアップを図ることにより、昨年の実施回数を大幅に増加できるよう取組を進めます。



会津若松年金事務所

地域連携事業

● 年金制度説明会の実施

- ・実施数：13回（民間企業、市町村等）
- ・年金制度説明会を通じ、年金制度の知識や手続き、制度改正の情報等の周知、啓発に努めました。
- ・また、障害年金を請求するお客様が、手続きをスムーズに進められるよう医療機関、市町村担当者を対象とした説明会を前年同様に実施しました。
- ・引き続き、年金制度説明会実施による周知活動に努めていきます。

地域相談事業

● 出張年金相談の実施

- ・実施数：24回（喜多方市、南会津町）
- ・当該市町村と連携し、実施しました。
- ・お客様の立場に立ち、一層の利便性向上に努めていきます。



年金セミナー事業

● 年金セミナーの実施

- ・実施数：14校16回
- ・教育機関へ実施に向けたアプローチを積極的に行い、更なる拡充を図っていきます。
- ・課題である講師の育成やスキルアップは、計画的に取り組んでいきます。



年金委員活動支援

● 地域型年金委員連絡会の実施

- ・実施数：4回
- ・地域型年金委員間や地域型年金委員と年金事務所間の情報共有を図るため実施しました。また、広報誌送付による活動支援を行いました。
- ・課題である委嘱拡大については、関係団体への働きかけを強化していきます。

相馬年金事務所

地域連携事業

● 関係機関(市町村)との協力・連携

令和元年度は各関係機関と積極的に連携を図り、年金制度説明会等に講師派遣を実施しました。また、地域住民の利便性の観点から、南相馬市役所での出張年金相談を毎月第1・第3水曜日の2回実施し、地域住民の方からは近いところで相談ができるということで好評を得ています。

今後も引き続き関係機関主催の年金制度説明会において積極的な講師派遣を行うとともに、自治体との連携を深め公的年金制度の周知・啓発に努めてまいります。

年金セミナー事業

● 年金セミナーの実施

令和元年度の年金セミナー事業は7校(高等学校6校・専門学校1校)8回実施いたしました。事務所で若手職員を中心に「年金セミナーPT」を設置し、事前準備の徹底を図り、分かりやすい説明に努めた結果、セミナー後のアンケートでは「年金の大切さがわかった」「老齢年金だけではなく障害・遺族があることがわかった」等の好意的なご意見を多数いただきました。

令和元年度は10月の台風19号の影響で相馬管内の学校で一時的に休校となり、その影響で授業が確保できず1月以降は実施数が伸びませんでした。今年度もコロナウィルスの影響で開催できるか不透明な面もありますが、昨年度以上の開催を目指し、積極的にアプローチを行っていきます。

白河年金事務所

地域連携事業

● 関係機関との協力・連携

ハローワークの「雇用保険受給説明会」に参加し、国民年金の制度について説明を実施しました。また、ハローワーク職員を対象に「年金制度説明会」を行い、よりスムーズな諸手続きができるよう連携を深めました。

管内の幼稚園児(年長39名)に、ご家族の似顔絵を描いてもらい、当年金事務所の1階お客様待合室に掲示しました。来所された多くのお客様に見ていただき、年金事務所を身近に感じていただきました。



年金セミナー事業

● 年金セミナーの実施

地域年金推進員と連携し、年金セミナー事業は7校10回(中学校5・高等学校1・支援学校1・専門学校2・大学校1)実施しました。生徒が実際に将来設計等を考えながら参加し、講師の体験談を交えた分かりやすい進め方を意識しました。「20歳になったら加入手続きをすることの大切さが分かった」「年金の必要性が理解できた」といったご感想を数多くいただいております。

引き続き年金セミナー講師のスキルアップを図り、更に充実した内容で今後も制度周知を図ってまいります。

5 福島県地域年金事業運営調整会議

地域住民の公的年金制度に対する理解をより深め、制度の加入や保険料納付の向上に繋がる地域支援ネットワークの構築及び地域に根ざした年金事業の積極的な推進を図ることを目的として、地域年金事業運営調整会議を開催しています。

会議では、資料に基づき福島県における平成31年4月～令和元年12月までの地域年金展開事業の取組経過及び令和2年度の事業計画について説明いたしました。

【開催日】 令和2年1月30日(木) 13:30～16:00

【開催場所】 コラッセふくしま

【出席者】 委員 14名

日本年金機構 13名

代理出席を含む

【議事内容】 ・令和元年度 地域年金展開事業 取組経過
・令和2年度 地域年金展開事業 事業計画(案)



第15回 福島県地域年金事業 運営調整会議の様子

第15回会議にかかる主なご意見と取組状況

事業種類	ご意見	取組状況
地域連携事業	<p>制度説明会の参加者を増やすためには、やはり広報と研修の内容、講師の質が重要になるのではないかと。</p>	<p>広報については、機構独自のもの以外に、各種団体の広報誌などのご協力もいただきながら幅広い層の方々に見ていただけるよう協力・連携を図ってまいります。講師の育成、対象者に合わせた研修の内容について、今後も取り組みを図ってまいります。</p>
	<p>市の広報誌について、外部団体からの情報を入れるスペースがある。年間スケジュールで立てているので、通年的なものについては時期がずれてくれれば入れこむような依頼はできると思う。4月、11月は年金関係を多く取るようにしているため、それに合わせて、もしくは周知を図りたいものがあればそのつど依頼してほしい。</p>	<p>年度を通しての広報や年金月間や研修会の案内のように時期が限定される広報など、様々ございますが、各市町村様の広報のスケジュールについて情報提供頂きながら、地域の皆さまへ情報発信してまいります。</p> <p>また、福島市役所様に依頼して、ホームページの「国・県その他機関の出前講座一覧」に年金教室について、掲載いただきました。他の市町村様につきましても、ご相談させていただきます。</p>
年金セミナー事業	<p>校長会等への働きかけは、来年度の教育課程の編成をする前の12月あたりに次年度要請として行ってはどうか。現在されている4月以降の要請では、学習計画が固まっており、学校側として実施が難しくなる。</p>	<p>年度当初だけでなく、年間を通して校長会や学校に伺ってセミナーアプローチを行ってまいります。</p>
	<p>ポスターコンクールについては、夏休みの課題や美術の授業で取り上げてもらえるのではないかと。その際は、「わたしと年金」エッセイ入賞作品集を活用して、生徒たちに年金と自分たちの生活の関わりや大切なものであるというものを添えるとポスターを作成するときに役に立つのではないかと。</p>	<p>年金への意識を高めるためにポスターコンクールなり、エッセイを取り組むことを入口として年金制度を考えてもらえるようアプローチの方法を工夫してまいります。</p>

第15回会議にかかると主なご意見と取組状況

事業種類	ご意見	取組状況
年金セミナー 事業	<p>障害年金の周知度が国民全体に低いと感じている。特に精神障害や発達障害の方も障害年金を請求できるということを知らない。特別支援学校の先生方や保護者の方もやはり理解度が低い。出来れば社労士会とコラボして、年金事務所は、制度の概略や背景等総論を社労士会は実際の実務について説明するなど役割分担して障害年金の制度周知をしていってはどうか。</p>	<p>コラボ授業については、お互いが提供できる情報を共有しながら、さらに多くの支援学校などの生徒、先生方、保護者の方に障害年金制度の周知を図れるよう対応してまいります。</p>
	<p>年金のポスターコンクールや「わたしと年金」エッセイの作品の活用についてどのように考えているか。市政だよりや町内会の会報に掲載頂くよう市町村の協力をお願いしてはどうか。</p>	<p>作品を募集して表彰するだけでなく、作品の有効活用について検討します。エッセイについては、機構のホームページ等で受賞作品を掲載していますが、市町村を始めとした各種外部団体に協力依頼を行ったり、受賞作品や応募作品を広く展示できるスペースなど探し、次回の会議で提案させていただきます。</p>
	<p>ポスターコンクールを始めるにあたって、美術関係の強い学校に依頼いき、美術の先生に同席してもらい、窓口になっていただき依頼をするなどの工夫が必要ではないか。また、ポスターを書いてもらうというだけでなく、これを機会に年金制度について理解を深めてもらう努力が必要ではないか。また入賞した学校に対しては、表彰をするなどの対応も必要ではないか。学校賞なども検討してはどうか。</p>	<p>来年度からポスターコンクールを再開するにあたって、皆様からいただいたご意見を参考に早期に取り組んでまいります。機構独自に取り組む内容、関係団体にご協力いただきながら取り組む内容と並行して行ってまいります。</p>

第15回会議にかかる主なご意見と取組状況

事業種類	ご意見	取組状況
地域相談事業	<p>生活保護新任査察指導員に対して、毎年、年金制度に関する説明会を実施いただき、有難うございます。民生委員や児童委員についても市町村単位で新任者の研修や定例会を開き研修会をおこなっている。そういった場を借りて年金制度について出前講座をされてはどうか。</p>	<p>各種団体がどのような会議や研修をしているのか、そのなかで年金制度についてどのようなニーズがあるのか、情報収集し、会議やイベント等に入り込んで制度説明をしていきたい。またその窓口として委員の方々のご協力をいただきたい。</p>
年金委員活動支援事業	<p>年金委員は、増やそうという意欲がないとなかなか増えていかないと思う。どういうメリットがあるのかを前面に出して、なぜそういう人たちが必要なのか、事業所と年金事務所の橋渡しをしていただくという役割を確認しながら、増やしていく努力をしていくことが必要である。</p> <p>連絡会をやるときは、地域型年金委員会の役員も出てくるので委嘱拡大について協力いただけるように所長からもアプローチをいただきたい。社保OBを増やしたいが組織の問題もあり難しい。職域型年金委員が地域型年金委員に移っていただくのが一番ありがたいと思っている。</p>	<p>年金制度は、老後や万が一の時など、年金の必要性に駆られたときに初めて制度の重要性に気づくということが多く、制度のメリットをすぐお示しすることが難しいものです。そこをいかに分かりやすく皆さまにお示していくかが大きな課題となっています。年金委員の知名度や意義については、機構本部と協力しながら広報活動をしてまいります。</p> <p>職域型、地域型それぞれに参集いただく機会がありますので、委嘱拡大へのご協力を続けてまいります。機構職員のOBについては、退職後も引き続き公的年金制度について、地域のなかで啓発・相談の一助となるよう定期的に勧奨を行ってまいります。</p>

6 各事業における総括と課題

事業種類	総括・課題
地域連携事業	<p>県内では社会保険事務講習会や年金受給説明会などの制度説明会を毎年実施しております。また、県や市町村からの依頼を受けて年金給付や国民年金制度の研修を行っています。</p> <p>今年度は76回3,911名に対して制度説明会を実施しました。前年度より17回1,603名減少しましたが、原因としては、事業所や市町村の出前講座、学習センターからの依頼が少なかったことが挙げられます。受講者数の減少については、自然災害や広報の不足もあり減少しています。</p> <p>そういった中においても、前年度から新しく実施しているものとして、ハローワーク職員向けの説明会や市町村・病院担当者向け障害年金事務研修会などは今年度も継続して行っています。</p> <p>制度周知の輪を広げるためには、新しい団体へのアプローチが必要であり、今年度は福島県医師会及び福島市の出前講座の担当者へ制度説明会のアプローチを行いました。その結果、福島市の出前講座について、次年度から加えていただける旨の回答をいただきました。</p> <p>こうした取り組みを継続していく一方で、事業所や金融機関、民生・児童委員の研修会等で制度説明会を実施していただけるよう、積極的に働きかけを行ってまいります。</p>
年金セミナー事業	<p>年金セミナー等の実施については、今年度は72校104回と前年度より実施校数で10校、実施回数で14回と、ともに増加となりました。なかでも高等学校で継続して実施していただける学校が増えている傾向にあります。同じように専門学校からも継続して依頼をいただいておりますが、2～3年に1度の実施など、定期的な実施が困難な学校もあり、新規で実施していただける学校を開拓することが課題となっております。同様に中学校においても、継続的に実施していただける学校が少ないことから、中学生にも興味を持っていただけるような内容で公的年金制度を分かりやすく伝える工夫を取り入れた取り組みが必要です。</p> <p>また、今年度は大学での説明会や学生納付特例申請窓口の開設など、大学でのアプローチを積極的に行いました。学校側ではどういった要望があるのかを細かく把握し、アプローチの幅を広げながら制度周知に向けた取り組みを行ってまいります。</p> <p>あわせて、講師養成については、各年金事務所にある年金セミナーPTにおいて、年金セミナーの問題点を把握し、テレビ会議システムを活用するなどして、県全体で問題の共有や改善策の検討、新たな知識の習得などを行いながら、福島県全体として年金セミナー講師のレベルアップを図ってまいります。</p> <p>そのほか、「わたしと年金」エッセイ募集の取り組みにおいて、今年度は県内から2作品、入選されました。今後は作品を活用しながら、学校単位での応募や個人からの応募を増やす取り組みと次年度から始まるポスターコンクールへの理解・協力を求める取り組みを進めてまいります。</p>

6 各事業における総括と課題

事業種類	総括・課題
地域相談事業	<p>ハローワークでの説明会・出張年金相談において、昨年度は白河の1か所のみでしたが、今年度から県内で5か所実施されることとなりました。その場で申請書を受付することで、直接年金事務所へ出向くことなく手続きできるメリットと、窓口での混雑緩和にも繋がる取り組みであり、積極的な実施についてハローワークと協力しながら行ってまいります。</p> <p>また、遠隔地における出張年金相談が会津若松、相馬の2か所となり、どのようにして来所が困難な方の手続きをサポートしていくかが課題となっています。</p> <p>出張年金相談の実施回数を増やす取り組みとしては、他県で実施している地域の行事(文化祭、お祭り等)においての「年金相談」や「国民年金保険料の納付相談会」などは、多くの方へ公的年金制度の周知を図り、相談される方も足を運びやすい取り組みとして有効かと考えられます。</p> <p>実施するためには、市町村など関係機関とより一層協力・連携しながら、そういった機会を捉えて、公的年金制度や年金事務所をもっと身近に感じていただけるように努めてまいります。</p>
年金委員活動支援事業	<p>10月から施行された「年金生活者支援給付金制度」の周知にあたり、年金委員の皆様にはポスター・リーフレットの配布など事業所及び地域における周知活動を積極的に行っていただきました。</p> <p>また、地域型年金委員については、各年金事務所において開催している連絡会へ参加していただき、貴重なご意見等をいただきました。中でも、「協力できることであれば協力したい」というご意見をいただき、年金委員が今後、どのようにして年金事業に参画していくか、年金委員と年金事務所において検討し、活動の場を広げる取り組みを行っていくことが重要です。活動事例を年金委員同士で共有できるよう、年金事務所が懸け橋となって年金委員のサポートができるよう取り組んでまいります。</p> <p>年金委員の委嘱拡大については、今年度の年金委員数が職域型で2,271名、地域型で89名となっており、前年度と比べて7名減少しました。特に地域型年金委員は各年金事務所管轄内の委員数に大きな開きがあることが問題としてあります。</p> <p>年金委員の勧奨には、対象者を絞り勧奨する方法が職域型・地域型ともに有効であり、職域型については引き続き関係機関と協力のうえ、説明会等でのアプローチや関係機関の会員・委員の方への勧奨を行ってまいります。</p> <p>また、地域型については、職域型から地域型への移行がありますが、委員が退職後に辞退届が提出されることが大半のため、移行の同意が得づらい現状があります。そのため、アプローチ方法を検討していく必要があります。そのほか、民生・児童委員研修会等でのアプローチや市町村の国民年金担当課への協力依頼など、地域型年金委員会と連携して働きかけを行ってまいります。</p>